事例No.	1792
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	北海道函館市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	包括委託

事例内容・タイトル

終末処理場等の維持管理業務における包括的民間委託の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【北海道函館市】
終末処理場等の維持管理業務における包括的民間委託の導入

包括委託 **下水道事業**

北海道函館市企業局上下水道部終末処理場

● 取組の概要

終末処理場およびポンプ場等の維持管理業務の効率化を図るため、包括的民間委託の導入を行った。

◆総事業費　委託費　2,720,112千円（平成25～29年度）

◆背景

- 平成21年度には汚水処理施設・汚泥処理施設・ポンプ場のすべての維持管理業務を全面民間委託としたが、仕様発注方式であったため、民間企業の創意工夫を反映できる余地が少なく、効率化は期待しにくかった。
- そこで、業務の効率化・コスト縮減を進めるため、性能発注を基本とした包括的民間委託の導入を検討するに至った。

◆具体的内容

- 日本下水道協会発行の「包括的民間委託等実施運営マニュアル(案)」を基に平成25年度からの導入に向けて、検討委員会を立ち上げた。
- 先進都市への視察、契約年数や業務範囲・発注方式の決定、仕様書の作成等を行った後、事業者選定委員会を設置し、公募型プロポーザル方式により事業者を募り、提案書の審査等を経て事業者を決定した。

◆効果

- 業務委託により人件費が削減された（▲約12,000千円/年）。
- 包括化することで、市側の発注管理業務が削減され、事務負担が軽減された。

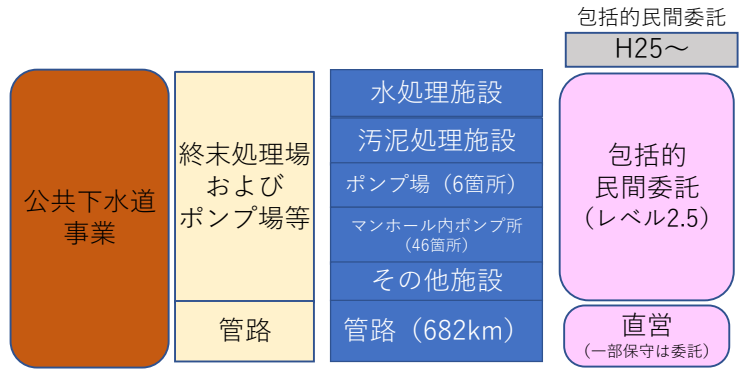
● 取組のポイント

- 導入までの進行管理を円滑に行うため、全体スケジュールを作成した。
- 検討委員会および専門委員会を立ち上げ、様々な角度から検討した。
- 同等規模の処理場で包括的民間委託導入済みの処理場を視察した。
- 日本下水道協会発行の「維持管理業務等アンケート調査報告書」を参考とした。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　248,106人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　677.87km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　223,634人（令和3年度決算）

委託イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成22年度に検討を開始し、平成24年度に公募型プロポーザル方式により事業者選定。
- 平成25年4月から運用開始。
- 平成30年度から第2期開始（令和4年度まで）

● 今後の展望

- 履行確認・監視・評価を行う上で、経験や知識を持つ職員を確保するため技術継承を推進する。
- 現在はレベル2.5の性能発注であるが，資本的支出に該当しない下水道施設の修繕計画の策定・実施まで含めたレベル3への移行も視野に入れながら検討を進めていく。